

第 58 回例会「合評会 長史隆『「地球社会」時代の日米関係—「友好的競争」から「同盟」へ 1970—1980 年』（有志舎、2022 年）」

日時：2023 年 12 月 2 日（土）14 時～17 時

会場：オンライン開催（Zoom）

登壇者：長史隆（広島市立大学）、森口（土屋）由香（京都大学）、小阪裕城（釧路公立大学）、井上史（早稲田大学）

司会・趣旨説明：野口久美子（明治学院大学）、南修平（専修大学）

第 58 回例会は、長史隆氏の著書『「地球社会」時代の日米関係—「友好的競争」から「同盟」へ 1970—1980 年』（有志舎、2022 年）の合評会として開催された。以下は、当日の議論の要旨である。

まず、長史隆氏より、著書の内容と意義についての報告がおこなわれた。長氏は、1970 年代を経済・社会・文化の諸側面におけるグローバル化の始まりに伴い、冷戦期の国際関係が変容を遂げ、新たな課題が出現した時期と位置づけたうえで、このような時代状況のもとで日米関係の再構築を目指して思索・行動した人々の群像劇として本書を著したと述べた。そのうえで、従来の日米関係史が安保体制をめぐる政府間関係に焦点を絞るハイ・ポリティクス中心の記述に偏ってきたことを指摘し、本書の独自性として、日米の多様なアクター間の価値観や規範をめぐる関係に注目したことを挙げた。また、自由民主主義および資本主義経済を重視する価値観が日米および西欧諸国のあいだで 1970 年代に共有されたことで、冷戦後の現在まで続く、「西側」諸国という枠組みが構築されたと指摘した。

森口（土屋）由香氏は、冷戦後の国際関係の不安定化が進行し、「西側」諸国においても民主主義が危機にさらされている今日において、精緻な実証に基づき、1970 年代の日米両国間での自由や民主主義といった価値が共有されていった過程を描いた本書は意義深いものであると述べた。また、本書は日本によるパブリック・ディプロマシーについて実証的に論じた稀有な研究であると評価した。そのうえで、日米で価値観を共有する流れからこぼれ落ちた人々とは何者か、1970 年代に日米欧諸国の内外で共有されていった価値や道義が現在なぜ危機に瀕しているのか、先進民主国家と自認する国々の為政者は本書で注目した価値観を実際にはどれほど共有していたのかという問題を提起した。

小阪裕城氏は、本書を日米の公文書資料に即して、日米同盟のあり方と性質の変容を活写した研究と評価する一方、本書は非政府アクターを含む多様な主体から成る日米関係史ではなく、社会・文化的側面は背景にとどまっていると指摘した。そのうえで、現在のリベラル国際秩序をめぐる議論と本書の歴史叙述の関係はいかなるものか、1970 年代の日米関係のなかに「人権」にかかわるさまざまなイシューはいかに位置づけられていたのか、1970 年代の日米関係は前後の時期と比較してどのような特質を持っていたのかという問題を提起した。また、1970 年代の国際関係の多極化を受け、米国が国連で「野党化」していたということも指摘し、かかる状況のなかでの日米関係の位置をどのように理解すべきかとも問うた。

井上史氏は、リベラルな国際秩序を戦後の米国は本当に追求してきたのかという問題を提起したうえで、米国の外交・安全保障政策は、沖縄が一例であるが、戦略的に重要かつ政治的に周縁化された国・地域において自由や民主主義といった価値を放棄してきたと述べた。また、本書では 1970 年代の国際的な価値観の共有に注目しているが、1960 年代の多様な国際的な広がりを持った諸運動（ベトナム反戦運動、グローバル 1968、第三世界主義、反システム運動など）をどう捉えているかと問うた。さらに、社会的・文化的要素に着目することが、ハイ・ポリティクスや国家エリートを中心に据えた歴史観への挑戦を意味するとは限らないと指摘した。

本例会はアフターセッションも含めて 3 時間半以上に及び、参加者からも、1970 年代の国際政治および日米両国の内政の歴史的評価や、国際関係史研究における日本の位置付けなど、多岐にわたる質問やコメントが寄せられた。現代史の画期としての 1970 年代をグローバルな視座から捉え直す意義や、価値観・規範や社会・文化的イシューを視野に収めた国際関係史および政治史研究の可能性が存分に示された会であった。

（文責：戸田山 祐）